



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 ASTI株式会社
 コード番号 6899 URL <http://www.asti.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 鈴木 伸和
 (氏名) 仲原 功

TEL 053-444-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	35,714	20.5	1,483	53.5	1,579	39.2	1,165	41.9
29年3月期第3四半期	29,642	5.1	966	138.1	1,134	222.5	821	597.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,298百万円 (420.8%) 29年3月期第3四半期 249百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	364.87	—
29年3月期第3四半期	257.10	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	32,501	15,222	46.8
29年3月期	27,922	14,038	50.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 15,209百万円 29年3月期 14,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末と期末日を基準日と定めておりますが、第2四半期末は無配、期末日における配当予想は現時点では未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	7.8	1,750	10.0	1,800	△4.5	1,300	△8.2	407.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の業績予想につきましては、本日(平成30年2月7日)公表いたしました「平成30年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) ASTI INDIA PRIVATE LIMITED

平成29年8月に西部インド・グジャラート州に設立したASTI INDIA PRIVATE LIMITEDの重要性が増した為、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	3,417,006 株	29年3月期	3,417,006 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	224,304 株	29年3月期	223,831 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	3,193,086 株	29年3月期3Q	3,193,749 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、政府の各種経済政策の効果もあり、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら欧州の不安定な政情、アジア・中東で顕在化する地政学リスクの高まりや、米国の政策動向などによる海外情勢への影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画の最終年度として、目指す姿を達成させる為、更なる工程の自動化・合理化、生産体制の最適化推進、自社開発製品の拡販に注力し利益確保を図ってまいりました。また海外展開につきましては西部インド・グジャラート州に進出し、インドでの事業の更なる成長を図ることを目的として平成29年8月にASTI INDIA PRIVATE LIMITEDを設立しました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、車載電装品、通信・制御機器の販売増加により売上高は35,714百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益は1,483百万円（同53.5%増）、経常利益は1,579百万円（同39.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,165百万円（同41.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より4,578百万円増加し、32,501百万円となりました。電子記録債権の増加（前連結会計年度末と比較して1,162百万円増）、現金及び預金の増加（同1,107百万円増）、有形固定資産の増加（同1,023百万円増）及び原材料及び貯蔵品の増加（同378百万円増）等が主な要因であります。負債は、前連結会計年度末より3,393百万円増加し、17,278百万円となりました。借入金の増加（同2,807百万円増）及び支払手形及び買掛金の増加（同570百万円増）等が主な要因であります。純資産は、前連結会計年度末より1,184百万円増加し、15,222百万円となりました。利益剰余金の増加（同1,053百万円増）及びその他有価証券評価差額金の増加（同143百万円増）等が主な要因であります。

なお、自己資本比率は46.8%となり、前連結会計年度末と比較して3.4ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成29年5月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成30年2月7日）公表いたしました「平成30年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,168,391	2,276,250
受取手形及び売掛金	7,503,809	7,557,523
電子記録債権	2,452,955	3,615,060
商品及び製品	955,225	1,158,970
仕掛品	727,260	1,033,301
原材料及び貯蔵品	3,349,017	3,727,118
その他	1,001,530	1,171,293
貸倒引当金	△769	△863
流動資産合計	17,157,421	20,538,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,022,304	9,107,763
減価償却累計額	△4,776,706	△4,994,254
建物及び構築物(純額)	3,245,597	4,113,508
機械装置及び運搬具	6,700,240	7,382,428
減価償却累計額	△4,594,658	△5,045,049
機械装置及び運搬具(純額)	2,105,581	2,337,378
土地	2,787,241	2,795,216
その他	4,138,056	4,140,006
減価償却累計額	△3,299,155	△3,385,472
その他(純額)	838,900	754,533
有形固定資産合計	8,977,321	10,000,637
無形固定資産	411,192	395,564
投資その他の資産		
投資有価証券	558,484	753,869
退職給付に係る資産	630,967	637,664
その他	196,490	183,233
貸倒引当金	△9,100	△8,500
投資その他の資産合計	1,376,842	1,566,266
固定資産合計	10,765,356	11,962,468
資産合計	27,922,777	32,501,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,097,628	4,667,693
短期借入金	5,486,011	7,158,337
未払法人税等	283,125	245,375
賞与引当金	534,641	329,650
製品保証引当金	14,610	12,647
その他	1,240,446	1,358,006
流動負債合計	11,656,464	13,771,710
固定負債		
長期借入金	1,800,918	2,936,089
退職給付に係る負債	39,135	39,254
その他	387,974	531,368
固定負債合計	2,228,028	3,506,711
負債合計	13,884,492	17,278,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	8,541,997	9,595,308
自己株式	△263,926	△265,990
株主資本合計	13,394,385	14,445,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,549	414,258
為替換算調整勘定	406,782	363,574
退職給付に係る調整累計額	△42,520	△13,550
その他の包括利益累計額合計	634,811	764,282
非支配株主持分	9,087	12,785
純資産合計	14,038,284	15,222,699
負債純資産合計	27,922,777	32,501,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	29,642,750	35,714,220
売上原価	26,385,916	31,666,949
売上総利益	3,256,833	4,047,270
販売費及び一般管理費	2,290,370	2,563,565
営業利益	966,463	1,483,704
営業外収益		
受取利息	9,042	20,411
受取配当金	8,964	10,246
為替差益	124,680	70,823
補助金収入	12,606	12,592
保険解約返戻金	11,375	14,416
その他	69,151	82,170
営業外収益合計	235,820	210,660
営業外費用		
支払利息	38,560	67,179
デリバティブ評価損	-	32,765
その他	28,728	15,006
営業外費用合計	67,289	114,951
経常利益	1,134,994	1,579,414
特別利益		
固定資産売却益	775	176
特別利益合計	775	176
特別損失		
固定資産処分損	948	6,843
特別損失合計	948	6,843
税金等調整前四半期純利益	1,134,822	1,572,747
法人税等	311,133	404,203
四半期純利益	823,689	1,168,543
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,578	3,471
親会社株主に帰属する四半期純利益	821,110	1,165,071

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	823,689	1,168,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,575	143,709
為替換算調整勘定	△667,074	△43,000
退職給付に係る調整額	29,069	28,969
その他の包括利益合計	△574,429	129,678
四半期包括利益	249,259	1,298,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,636	1,294,542
非支配株主に係る四半期包括利益	2,622	3,679

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算をしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	通信・制御 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,089,580	6,445,819	2,101,505	29,636,905	5,844	29,642,750
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	191,970	46,853	31,014	269,839	—	269,839
計	21,281,551	6,492,673	2,132,519	29,906,744	5,844	29,912,589
セグメント利益 又は損失(△)	456,419	456,206	103,115	1,015,741	△3,907	1,011,833

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への売上高	—	29,642,750
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	△269,839	—
計	△269,839	29,642,750
セグメント利益 又は損失(△)	△45,370	966,463

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△45,370千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	通信・制御 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,192,719	7,252,817	3,262,554	35,708,091	6,129	35,714,220
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	230,940	50,213	30,239	311,394	—	311,394
計	25,423,660	7,303,031	3,292,794	36,019,486	6,129	36,025,615
セグメント利益 又は損失(△)	1,008,698	265,961	245,686	1,520,346	△4,281	1,516,065

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への売上高	—	35,714,220
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	△311,394	—
計	△311,394	35,714,220
セグメント利益 又は損失(△)	△32,360	1,483,704

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△32,360千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。